

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 永大化工株式会社
 コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 服部憲治
 (氏名) 浦 義則

TEL 06-6791-3355

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,210	△25.8	△49	—	△39	—	△329	—
21年3月期第2四半期	4,326	—	△59	—	△47	—	△62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△48.08	—
21年3月期第2四半期	△9.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,960	4,603	57.2	664.58
21年3月期	8,397	4,917	58.0	711.02

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,556百万円 21年3月期 4,874百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,029	△25.6	6	—	8	—	△288	—	△42.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 7,300,000株 21年3月期 7,300,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 444,167株 21年3月期 444,167株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 6,855,833株 21年3月期第2四半期 6,857,976株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的な景気失速が最悪期を脱したといわれるものの、依然として企業収益の低下や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など厳しい経済環境が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおける業績の概況は次の通りとなりました。

自動車用品関連につきましては、エコカー減税や買い替え補助策の効果により、自動車販売台数が急激に回復したことから、当社のOEM純正フロアマットの受注が当初予想を大きく上回りましたが、前年同期の売上にはおおよびませんでした。

産業資材関連及びストランデックス合成木材の販売につきましては、住宅需要の低迷から住宅関連用部材の売上が減少しました。また、オフィス需要の低迷などにより鋼製家具用部材の売上についても減少することとなりました。ストランデックス合成木材による、エクステリア関連メーカーへのデッキ材等の販売も同様に需要低迷が影響し売上は減少しました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は32億10百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

利益につきましては、産業資材部門関連の売上減少に伴う操業度の低下などにより、営業損失49百万円（前年同期は営業損失59百万円）、経常損失39百万円（前年同期は経常損失47百万円）となりました。

また、特別損失として、有形固定資産の減損処理による減損損失を1億72百万円、遊休設備等の廃棄処分による固定資産除却損を27百万円、希望退職者募集に伴う割増退職金等を特別退職金として98百万円、退職者にかかる退職給付債務の減少による費用を退職給付引当金繰入額として35百万円を計上したことにより、四半期純損失が3億29百万円（前年同期は62百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は79億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億36百万円減少しました。

（流動資産）

流動資産では現金及び預金の増加3億27百万円、売上債権の減少2億78百万円、たな卸資産の減少2億48百万円などが主な要因となり、46億58百万円と前連結会計年度末と比べ1億97百万円の減少となりました。

（固定資産）

固定資産では減損損失1億72百万円および通常の減価償却などによる有形固定資産の減少2億76百万円、投資その他の資産の増加38百万円などが主な要因となり、33億2百万円と前連結会計年度末と比べ2億39百万円の減少となりました。

<負債の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、33億56百万円と前連結会計年度末と比べ1億23万円の減少となりました。

（流動負債）

流動負債では仕入債務の増加78百万円、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少52百万円、賞与引当金の減少47百万円、関係会社整理損失引当金の減少23百万円などが主な要因となり、22億15百万円と前連結会計年度末と比べ49百万円の減少となりました。

（固定負債）

固定負債では長期借入金の約定返済による減少1億19百万円、繰延税金負債の増加7百万円、退職給付引当金の増加52百万円などが主な要因となり、11億41百万円と前連結会計年度末と比べ74百万円の減少となりました。

<純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、有形固定資産の減損処理などによる利益剰余金の減少および土地再評価差額金の増加などにより、46億3百万円と前連結会計年度末と比べ3億13百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年11月6日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度(平成21年3月期)まで3期連続の当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当該事象を早期に解消すべく以下のとおり経営構造改革を実施遂行し、経済環境の悪化に対して迅速に対応できる体制を整えております。

国内生産拠点においては、事業本部の統合および再編の実施を行い営業力の強化や生産効率の改善を図るとともに、不採算取引の解消、コスト削減による収益力の向上に努めております。

その一環として、ストランデックス事業部門を平成21年10月1日付で事業譲渡いたしました。また、これにより適正な企業規模への徹底的なスリム化が必要不可欠であると判断し、希望退職者の募集を行いました。

一方、海外生産拠点においては、不採算拠点となっている中国の永代化工(上海)有限公司および台湾の楠泰塑膠股份有限公司を解散するための整理手続中であり、今後においては海外生産体制をベトナムに集約することで生産性の向上に努めております。

このような経営構造改革により生産性の効率化に努め、収益構造を再構築し、業績回復を図ってまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,834	902,808
受取手形及び売掛金	1,971,348	2,249,929
有価証券	121,087	130,670
商品及び製品	618,268	801,792
仕掛品	162,958	184,724
原材料及び貯蔵品	473,107	516,494
その他	81,943	69,465
貸倒引当金	△73	△69
流動資産合計	4,658,474	4,855,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,061,325	1,149,919
土地	1,544,809	1,549,284
その他(純額)	267,546	451,021
有形固定資産合計	2,873,680	3,150,225
無形固定資産	3,445	4,264
投資その他の資産	425,347	387,334
固定資産合計	3,302,473	3,541,825
資産合計	7,960,948	8,397,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,147,288	1,068,750
短期借入金	289,154	327,600
1年内返済予定の長期借入金	279,326	293,836
未払法人税等	8,118	11,481
賞与引当金	1,390	49,284
関係会社整理損失引当金	197,188	220,909
その他	293,245	292,892
流動負債合計	2,215,711	2,264,754
固定負債		
長期借入金	533,090	652,671
繰延税金負債	44,107	36,715
再評価に係る繰延税金負債	373,470	373,470
退職給付引当金	142,087	89,234
役員退職慰労引当金	38,837	54,767
その他の引当金	—	4,254
その他	9,693	4,328
固定負債合計	1,141,286	1,215,441

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	3,356,998	3,480,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,193,506	2,941,088
自己株式	△171,909	△171,909
株主資本合計	4,467,050	5,214,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,362	△22,824
繰延ヘッジ損益	△12,008	△12,307
土地再評価差額金	384,763	△33,160
為替換算調整勘定	△261,220	△271,717
評価・換算差額等合計	89,170	△340,009
少数株主持分	47,728	42,822
純資産合計	4,603,949	4,917,446
負債純資産合計	7,960,948	8,397,642

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,326,700	3,210,028
売上原価	3,567,127	2,605,852
売上総利益	759,572	604,175
販売費及び一般管理費	818,732	653,343
営業損失(△)	△59,159	△49,167
営業外収益		
受取利息	2,556	1,989
受取配当金	2,089	1,787
為替差益	—	7,755
投資有価証券運用益	5,782	—
助成金収入	7,000	—
その他	11,466	21,740
営業外収益合計	28,894	33,272
営業外費用		
支払利息	5,310	10,665
為替差損	9,683	—
その他	2,320	12,569
営業外費用合計	17,314	23,235
経常損失(△)	△47,579	△39,130
特別利益		
固定資産売却益	10,086	1,192
賞与引当金戻入額	—	46,500
特別利益合計	10,086	47,692
特別損失		
固定資産売却損	—	215
固定資産除却損	610	27,463
投資有価証券評価損	1,004	—
減損損失	11,734	172,041
特別退職金	—	98,355
退職給付引当金繰入額	—	35,331
特別損失合計	13,349	333,408
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,841	△324,846
法人税、住民税及び事業税	8,181	4,627
法人税等調整額	848	△2,253
法人税等合計	9,029	2,373
少数株主利益	3,066	2,439
四半期純損失(△)	△62,937	△329,658

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,841	△324,846
減価償却費	136,672	103,405
長期前払費用償却額	29,057	13,181
減損損失	11,734	172,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,302	△47,894
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,021	△15,930
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,781	52,852
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	△23,720
受取利息及び受取配当金	△4,645	△3,777
支払利息	5,310	10,665
為替差損益(△は益)	—	3,896
投資有価証券運用損益(△は益)	△5,782	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,004	—
固定資産売却損益(△は益)	△10,086	△976
固定資産除却損	610	27,463
売上債権の増減額(△は増加)	△26,091	278,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,103	248,677
仕入債務の増減額(△は減少)	251,470	78,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	346	—
その他の資産・負債の増減額	△89,339	△5,514
その他の損益(△は益)	4,300	1,864
小計	19,115	568,511
利息及び配当金の受取額	9,429	5,013
利息の支払額	△5,227	△9,484
法人税等の支払額	△15,985	△9,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,332	554,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,278	△21,389
有形固定資産の売却による収入	55,179	2,283
投資有価証券の取得による支出	△157,104	△11,925
投資有価証券の売却による収入	106,000	—
貸付けによる支出	—	△7,500
その他	△20,119	△14,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,323	△52,706

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,440	△38,446
長期借入金の返済による支出	△96,938	△146,918
自己株式の取得による支出	△84	—
少数株主への配当金の支払額	△7,417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,000	△185,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,999	1,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,991	317,441
現金及び現金同等物の期首残高	775,712	1,033,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	629,720	1,350,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。